

日本電設工業株式会社

2025年3月期第2四半期決算説明会 要旨

日 時	2024年11月25日(月) 15:00~15:49
開催場所	(株)日本投資環境研究所 9階ホール
会社側出席者	・代表取締役社長 安田 一成 ・代表取締役専務取締役 谷山 雅昭 ・常務取締役 外川 友司 ・常務取締役 松井 克彦
参考資料	2025年3月期第2四半期決算説明会

・決算概要説明 (社長 安田 一成)

・質疑応答

<今後の見通し>

Q	<p>1点目、豊富な手持工事を抱える中での戦略的な受注と働き方改革との関係、施工能力の状況をお伺いしたい。</p> <p>2点目、利益額、利益率をさらに高めていきたいというお話でしたが、どのような対応策をお考えなのかもお伺いしたい。</p>
A	<p>1点目の働き方改革の受注への影響についてですが、働き方改革は様々な仕事の仕方を進めており、ある程度時間外労働時間が減少しています。時間外労働の上限規制については、上限規制に抵触しないよう進めていますが、影響はゼロではありません。一方で、特に一般電気工事については様々な開発案件、リニューアル案件が活況であります。全ての案件に対して当社および協力会社の施工体制がとれる訳ではないので、通期では受注高が減少する見通しとなっています。しかしながら、依然として引き合いは強い状況にありますので、将来の施工体制を見極めながら選別受注しています。</p> <p>2点目の利益額、利益率をどのように伸ばすかについては、部門によって異なります。鉄道電気工事は、主にJR東日本発注工事となりますが、以前と比べて利益率が低下しています。これは一昨年とその前と、コロナで発注単価がかなり厳しく査定され、発注額も利益率も低下したことによりですが、現在はコロナ前と同じ基準で査定して頂いており、労務単価、材料単価共にコロナ前と同じ基準で確保できている状況です。しかしながら、一般電気工事に比べて単価の上昇率が低いと考えており、JR東日本との交渉ではあります。鉄道工事という特殊な業界で協力会社を含め人員を確保するには、ある程度単価を上げる必要がありますので、発注単価の引き上げ交渉を継続し、利益率の向上につなげていきたいと考えています。一般電気工事については、選別受注で利益の高い案件をできる限りとっていくことを徹底していきたいと考えています。例えば、物理的に距離が近い案件を複数獲得することにより効率的な人員配置を行うなど、効率性を選別受注の中にも活かして利益率を上げていきたいと考えています。情報通信工事については、まだ売上は少ないのですがインフラシェアリングという当社が共用のモバイル通信設備を事業者へ貸し出すという新規事業に引き合いがあって利益率も一定程度確保できることから、こういった新しい分野で利益率を拡大していきたいと考えています。</p>

Q	繰越高が過去最高で、工事の消化能力が重要と考えますが、人員の確保や技術面での生産性向上に向けた対応策をお伺いしたい。
A	効率性の面では、先ほど説明した物理的に距離が近い案件を複数獲得することによる効率的な人員配置に加え、個々の現場で行っていることをバックオフィスで集中的に行えるよう現場支援の強化を進めていますが、このような取り組みを拡大して効率的な施工に結び付けていきたいと考えています。一方で、当社として最大の課題は人材確保です。2025年度の新卒採用は計画にはやや届いておらず、知名度の向上を図るために広告宣伝活動を強化していきたいと考えています。また、当社はこれまで大卒・専門学校卒を中心に採用してきましたが、もう少し幅を広げて経験者採用や高卒採用にも注力していきたいと考えています。協力会社に対しても採用活動の支援などできるだけ関与し、協力会社の施工体制を確保していくことで、何とかこの高い繰越工事高を消化していきたいと考えています。

<業績予想>

Q	竣工案件が豊富にあって工事利益率のさらなる改善を目指すというお話でしたが、今期首に発表された新中期経営計画では来期（第84期）の業績予想が今年度（第83期）比でマイナスとなっています。ここに対して今の事業環境は少しプラスに動いているのかをお伺いしたい。
A	プラスの要素としては、先ほど一般電気工事に関して受注を調整しているというお話をしましたが、今は想定よりは少し上振れて推移しています。これは要員配置などを精査し、施工体制のキャパシティを踏まえたくえで受注を上積みできていますので、そういう部分はプラスの要素に働いているのではないかと考えています。

以上